

施策評価シート(平成15年度の振り返り、総括)

作成日 平成 17 年 3 月 11 日

施策No.	17	施策名	障がい者の自立と社会参加の支援
主管課名	福祉課	主管課長名	竹澤 信
関係課名	健康増進課、児童家庭課、生涯学習課、社会福祉協議会		

施策の目的①対象	身体等に障がいを持った市民	対象指標名	単位	15年度実績	16年度実績	17年度実績
		身体障がい者数	人	1,931		
		知的障がい者数	人	329		

施策の目的②意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>精神的、身体的、経済的に自立してもらう。</li> <li>積極的に社会参加をしてもらう。</li> </ul>	成果指標名	単位	15年度実績	16年度実績	17年度実績
		経済的に自立している障がい者数(就業者)	人	297		
		社会参加(=他人と交流を持つこと)ができていない障がい者数	人	804		
成果指標の把握方法(算定式など)	社会福祉協議会や障がい者団体の行事に対する参加した人数。	(代)障がい者の自立と社会参加の支援(施策)に対して満足している市民の割合	%	22.8		

成果指標設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立＝人手に頼らず生活が出来る</li> <li>社会参加＝他人と交流を持つ</li> </ul> 代替指標として、障がい者の自立と社会参加の支援(施策)に対する市民満足度使う。(平成16年2月調査)
------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア・一般市民の協力を得ながら、障がい者の社会参加＝他者との交流を図ってもらう</li> <li>行政と民間組織・団体との連携強化</li> </ul>
-------------------------	---

15年度の評価結果	<b>1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)</b> 福祉サービスの水準は他市に比べて高い。 平成15年度より支援費制度となり、在宅支援活動が充実するようになった(費用負担は施設利用の3分の1) 授産施設、入所施設のバランスが必要だが、十分でない →地域の施設で社会参加するより、自宅にいたいと思う障害者が多い。 障がいの程度に応じた施設が求められるが、中々難しい。
	<b>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括</b> 福祉タクシー、温泉利用券…利用率は世帯単位で4割程度 スポーツ大会…高齢者と共同で開催しているが、障がい者側の参加者が少ない。 デイケア(重度障がい者通所施設)…H14年度までは市単だったが、H15年度より支援費が入る。定員5名。 小中学生を対象とした障がい者との体験交流実施
	<b>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</b> 障がい者の社会参加の受け皿としての授産施設が必要である。 行政と民間との協働が必要である。民間の活用が必要である。 必要な施設整備規模を市として発信していくことが重要である。 <社会参加> 家から出て交流を行ってもらうためにどういことをすべきか、施設まで来るための足の確保、民間団体と連携した社会参加活動の促進が課題である。 <就労支援> 障がい者の中でどのくらい働きたいと思っている人がいるか、その実態を見て市としての支援方法を検討する。就労意欲をいかに持ってもらうかが課題である。